

第 1 章 職業能力開発ニーズ把握の概要

第1章 職業能力開発ニーズ把握の概要

第1節 調査目的

労働者個人あるいは企業が求める技術は、日々変化していることは言うまでもないが、これらのニーズに対しミスマッチのない職業能力開発を展開・実施するためには、これに関わる様々な動向やニーズ等を常に把握することによって、訓練分野の選定及びカリキュラムの設定ができるように心がけなければならない。

本調査は、人材ニーズとして業種別における人材動向やこれらに係る様々な職務における技術動向を調査分析することによって、現状必要とされている、あるいは今後必要とされる訓練ニーズを把握するものである。また、この情報は主に在職者訓練、離職者訓練等を実施している全国の職業能力開発施設（以下、「能力開発施設」という。）に資料として提供するとともに、インターネット等を活用して職業能力開発の情報を欲している方々に広く提供しようとするものである。

第2節 調査対象

職業能力開発ニーズを把握する場合において、調査の対象は、様々な業種に対して調査をする必要がある。しかし、一度に多数の業種に対する調査の実施は、人的、調査期間等の制約により困難であることが予想されるため、今回調査対象とした業種は、独立行政法人雇用・能力開発機構（以下、「機構」という。）が分類する電気・電子、情報・通信、制御分野（以下、これらを「技術分野」という。）に関連する表1-1に示す業種とし、他業種については、次回以降の調査とする。

なお、業種の分類については、総務省「日本標準産業分類（2002年3月改訂）」の中分類を対象とした。

また、上記の技術分野において、「近年有望視されている技術」をキーワードに数種の技術を抽出して、これらについて技術単位での調査を行った。

表 1-1 調査対象とした業種

分類番号	業種（日本標準産業分類：中分類）
08	設備工事業 （うち、小分類の電気工事業、電気通信・信号装置工事業のみとする）
27	電気機械器具製造業
28	情報通信機械器具製造業
29	電子部品・デバイス製造業
37	通信業 （うち、小分類の固定電気通信業、移動電気通信業、電気通信に附帯するサービス業のみとする）
40	インターネット附随サービス業

注）分類番号は、総務省「日本標準産業分類（2002年3月改訂）」におけるものである。

第3節 調査方法及びその内容

3-1 業種別の人材動向及び技術動向調査

業種を対象とした調査方法は、職業能力開発ニーズを把握する上で必要と思われる以下の調査項目を設定し、人材動向を中心に、政府統計資料や文献、インターネット等からの既存情報を基に取りまとめた。

- (1) 業種の概要
 - ・業種の範囲
 - ・業界の動向
 - ・市場の動向
- (2) 人材動向と求められる技術・技能
 - ・就業人員・採用ニーズの状況
 - ・人材需要の見込まれる職種・職務
- (3) 職種・職務に必要な技術・技能
 - ・市場動向・雇用動向の概括
 - ・業界から見た技術ニーズ

3-2 技術分野別の技術動向調査

それぞれの技術分野における技術動向を調査する際には、「近年有望視されている技術」といったキーワードに対し、以下の三つに観点を整理し抽出を行った。

- (1) 既に確立されている技能・技術ではあるが、広く普及が望まれているもの
- (2) 現状の先端技術から様々な分野に派生し、今後普及が見込まれる技能・技術
- (3) 今後3年程度で市場において普及すると見込まれる製品・サービスに応用されて

いる技術

そして抽出した技術について、訓練ニーズを把握する上で必要と思われる以下の調査項目を設定し、業種別と同様の手段により既存情報を基に取りまとめた。

- (1) 技術の概要
 - ・技術の内容
 - ・有望視される背景
- (2) 普及の動きと今後の展望
 - ・普及・製品化の状況
- (3) さらなる普及・製品化に向けた課題

なお、今回の技術抽出にあたっては、以下のものを参照した。

- ・ NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）の技術戦略マップ
<http://www.nedo.go.jp/roadmap/>
- ・ 日経産業新聞「2010年の有望技術・市場」（日本経済新聞社）